

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,326,086	固定負債	18,508,053
有形固定資産	50,626,165	地方債等	15,442,325
事業用資産	19,444,067	長期未払金	-
土地	2,238,064	退職手当引当金	1,000,067
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	31,124,692	その他	2,065,660
建物減価償却累計額	-18,757,077	流動負債	2,001,935
工作物	3,252,647	1年内償還予定地方債等	1,604,694
工作物減価償却累計額	-2,179,482	未払金	168,644
船舶	11,350	未払費用	8,146
船舶減価償却累計額	-9,272	前受金	-
浮標等	876	前受収益	1,333
浮標等減価償却累計額	-754	賞与等引当金	104,594
航空機	-	預り金	75,345
航空機減価償却累計額	-	その他	39,179
その他	909	負債合計	20,509,988
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,526,903	固定資産等形成分	62,721,483
インフラ資産	30,600,988	余剰分(不足分)	-18,789,318
土地	53,894	他団体出資等分	31,090
建物	1,957,275		
建物減価償却累計額	-1,421,601		
工作物	108,041,119		
工作物減価償却累計額	-78,147,580		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,881		
物品	2,550,367		
物品減価償却累計額	-1,969,257		
無形固定資産	69,608		
ソフトウェア	68,762		
その他	847		
投資その他の資産	6,630,313		
投資及び出資金	28,539		
有価証券	7,300		
出資金	21,239		
その他	-		
長期延滞債権	15,373		
長期貸付金	59,368		
基金	6,527,548		
減債基金	-		
その他	6,527,548		
その他	1,504		
徴収不能引当金	-2,018		
流動資産	7,147,156		
現金預金	1,609,341		
未収金	77,319		
短期貸付金	1,725		
基金	5,393,672		
財政調整基金	5,310,685		
減債基金	82,987		
棚卸資産	16,859		
その他	49,804		
徴収不能引当金	-1,564		
繰延資産	-	純資産合計	43,963,255
資産合計	64,473,242	負債及び純資産合計	64,473,242

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,466,896
業務費用	8,245,878
人件費	2,052,987
職員給与費	1,616,938
賞与等引当金繰入額	104,594
退職手当引当金繰入額	132,160
その他	199,295
物件費等	5,960,936
物件費	2,414,903
維持補修費	444,189
減価償却費	2,632,825
その他	469,019
その他の業務費用	231,955
支払利息	76,198
徴収不能引当金繰入額	2,042
その他	153,715
移転費用	7,221,018
補助金等	6,663,832
社会保障給付	529,136
その他	28,050
経常収益	1,361,970
使用料及び手数料	365,773
その他	996,197
純経常行政コスト	14,104,925
臨時損失	1,308,772
災害復旧事業費	1,203,757
資産除売却損	5,258
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99,758
臨時利益	3,314
資産売却益	208
その他	3,105
純行政コスト	15,410,384

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,577,155	61,501,398	-15,953,961	29,718
純行政コスト(△)	-15,410,384		-15,390,306	-20,079
財源	13,802,264		13,780,814	21,450
税収等	8,638,442		8,638,442	-
国県等補助金	5,163,821		5,142,371	21,450
本年度差額	-1,608,120		-1,609,492	1,371
固定資産等の変動(内部変動)		1,226,065	-1,226,065	
有形固定資産等の増加		3,514,568	-3,514,568	
有形固定資産等の減少		-2,657,892	2,657,892	
貸付金・基金等の増加		1,163,515	-1,163,515	
貸付金・基金等の減少		-794,126	794,126	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,844	6,844		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,010	576	434	-
その他	-13,634	-13,400	-234	
本年度純資産変動額	-1,613,901	1,220,085	-2,835,357	1,371
本年度末純資産残高	43,963,255	62,721,483	-18,789,318	31,090

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,877,859
業務費用支出	5,511,396
人件費支出	1,933,203
物件費等支出	3,341,189
支払利息支出	76,198
その他の支出	160,806
移転費用支出	7,366,463
補助金等支出	6,663,950
社会保障給付支出	529,136
その他の支出	173,376
業務収入	15,662,477
税込等収入	9,715,013
国県等補助金収入	4,730,059
使用料及び手数料収入	366,112
その他の収入	851,294
臨時支出	1,303,514
災害復旧事業費支出	1,203,757
その他の支出	99,758
臨時収入	259,296
業務活動収支	1,740,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,536,821
公共施設等整備費支出	3,455,203
基金積立金支出	1,073,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	1,400
投資活動収入	896,675
国県等補助金収入	177,963
基金取崩収入	708,727
貸付金元金回収収入	2,999
資産売却収入	183
その他の収入	6,802
投資活動収支	-3,640,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,607,029
地方債等償還支出	1,568,074
その他の支出	38,955
財務活動収入	3,492,363
地方債等発行収入	3,492,363
その他の収入	-
財務活動収支	1,885,334
本年度資金収支額	-14,412
前年度末資金残高	1,556,273
比例連結割合変更に伴う差額	487
本年度末資金残高	1,542,348
前年度末歳計外現金残高	68,040
本年度歳計外現金増減額	-1,047
本年度末歳計外現金残高	66,992
本年度末現金預金残高	1,609,341

【様式第5号】

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,427,774	4,317,058	1,354,181	40,390,651	20,946,584	628,139	19,444,067
土地	2,226,399	22,717	11,052	2,238,064	-	-	2,238,064
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,929,784	2,195,008	100	31,124,692	18,757,077	542,067	12,367,615
工作物	3,081,343	171,304	-	3,252,647	2,179,482	85,157	1,073,165
船舶	8,797	2,553	-	11,350	9,272	898	2,078
浮標等	876	-	-	876	754	18	122
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	907	2	-	909	-	-	909
建設仮勘定	1,944,456	1,925,475	1,343,028	2,526,903	-	-	2,526,903
インフラ資産	109,868,694	326,891	25,416	110,170,169	79,569,181	1,841,939	30,600,988
土地	53,631	264	-	53,894	-	-	53,894
建物	1,957,275	-	-	1,957,275	1,421,601	39,857	535,674
工作物	107,766,718	274,401	-	108,041,119	78,147,580	1,802,082	29,893,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	91,070	52,227	25,416	117,881	-	-	117,881
物品	2,345,092	216,904	11,629	2,550,367	1,969,257	148,765	581,109
合計	149,641,560	4,860,853	1,391,226	153,111,187	102,485,022	2,618,843	50,626,165

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

令和5年度より簡易水道事業特別会計は廃止し、広島県水道広域連合企業団に統合します。

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわ182ステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.71%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡遊覧船	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.29%
広島県市町総合事務組合(公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.07%
広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.85%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.48%

(1) 連結対象団体

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%

未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし